

【 議 題 】

令和6年度地域公共交通確保維持改善事業の評価（一次評価）について

【 概 要 】

中間市コミュニティバスは、その運行経費について、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号、国空環第103号）に基づき、令和6年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）の交付を受けております。また、同要綱第3条第5項において「協議会は、補助対象事業ごとに補助対象事業について評価を行い、その結果について地方運輸局又は地方航空局の長に報告しなければならない。」と定められていることから、本会議において事業評価の内容を協議するため、議題としてお諮りいたします。

なお、令和6年度においては、「太賀・朝霧系統」及び「通谷・桜台系統」の2系統が補助対象となっているため、この2系統についての事業評価を行っております。

6 中交第 号
令和 7 年 1 月 日

九州運輸局長 殿

住所 福岡県中間市中間一丁目 1 番 1 号
協議会名 中間市地域公共交通会議
代表者名 会長 田代 謙介

地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価の提出について

令和 6 年度地域公共交通確保維持改善事業に伴う事業評価を行いましたので、別添のとおり報告します。

担当部署: 中間市役所 建設産業部 都市計画課
担当者名: 濱田 達
連絡先: Tel: 093-246-6155
E-mail: juutakukoutuu@city.nakama.lg.jp

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月 日

協議会名: 中間市地域公共交通会議

評価対象事業名: R6年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
ひかり第一交通株式会社 産業タクシー株式会社	太賀・朝霧系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。 また、交通計画策定の際に実施した、市民1,800人(無作為抽出)を対象としたアンケートにおいて、コミュニティバスの路線図や運行日等の概要を記載したことで、間接的な周知になったと考えられる。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 収支率 目標値: 1,632人 20.00% R6実績: 951人 13.31% (昨年度: 593人 8.71%)	利用者、収支率ともに目標値には達していないが、昨年度と比較して状況が改善し、再び補助対象となった。 引き続き利用者の推移を見ながら、新たな利用者の獲得と効率的な運行について検討する。
有限会社ことぶきタクシー	通谷・桜台系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。 また、交通計画策定の際に実施した、市民1,800人(無作為抽出)を対象としたアンケートにおいて、コミュニティバスの路線図や運行日等の概要を記載したことで、間接的な周知になったと考えられる。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 利用者 収支率 目標値: 1,616人 20.00% R6実績: 1,317人 23.38% (昨年度: 955人 18.04%)	昨年度は収支率が目標値に達していなかったが、今年度は23.38%と目標値を上回っており、運行状況は改善してきている。 持続可能な公共交通体系の構築に向けて、更なる利用者増を目指し、効果的な周知方法等を検討する。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月 日

協議会名：	中間市地域公共交通会議
評価対象事業名：	R6年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	中間市は福岡県北部に位置し、北九州市、遠賀郡及び鞍手郡に隣接している。面積は15.96km²、人口は令和6年9月末現在で39,106人である。 近年では、少子高齢化に伴う人口の減少やマイカーの普及により、地域公共交通の利用者が年々減少傾向にある。利用者が減少し、収支が悪化することに伴い、平成25年3月には西鉄バス中山中間線が廃止となり、鉄道では無人駅化が進むなど、利用者の利便性が低下している。利便性が低下することで、更なる利用者離れが起き、公共交通の負のスパイラルと言える状況が引き起こされている。 このような状況の中で、バス路線の廃止等により身近な公共交通がない地域や、地形的に高低差のある地域の住民は、高齢化の進展とともに、日常生活を送るための移動手段に問題を抱えていることから、地域間幹線系統と接続するフィーダー系統(路線型及びデマンド型)を組み合わせ、市民が快適に利用できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めているところである。